

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成28年1月)

～現状判断DIは2か月ぶりに低下、50割れの動きが続く～

- 景気ウォッチャー調査・1月調査の近畿地域の結果は、現状判断[方向性]が2か月ぶりに低下、先行き判断は3か月連続の低下となった。
- 足元の状況については、インバウンド消費は若干増勢が鈍化しつつも、前年を上回る動きが続いているほか、年始の初売りも概ね堅調な推移となった。その一方、折からの暖冬で冬物商品の販売不振が続いているほか、株価の低下や中国経済の減速などが心理面に悪影響を及ぼし、DIの低下につながったとみられる。
- 冬物商品への需要については、一時の冷え込みにもかかわらず、シーズンの終盤という時期が災いしてか、大きな挽回につながったとの声はあまり多くない。
- 一方、先行きについては、インバウンド消費が前年比でプラスを続ける期待はあるものの、株安や中国経済の減速による影響を不安視する声が多く、DIの低下につながったとみられる。
- また、消費税率10%への引上げを翌年に控え、駆け込み需要に対する期待の声と並び、節約志向が強まることへの懸念も依然として大きい。

「インバウンド」関連のコメント(先行き判断)

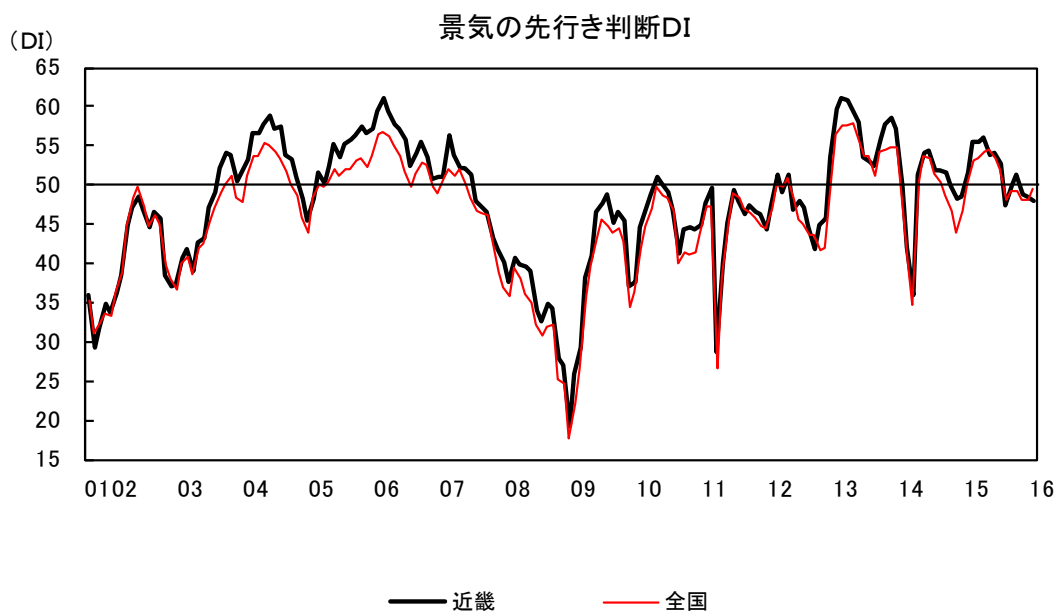
家計動向関連	やや良くなる	都市型ホテル(スタッフ)	・インバウンド特需はまだまだ続いており、中国景気の減速気配は感じられない。政治問題が起きない限り、好調は続くと思込まれる。一方、宴会に力強さはないものの、新規受注が伸びてきている。
		都市型ホテル(客室担当)	・客室稼働率は高い状態を維持し、客室単価も今月のような上昇傾向が今後もしばらく続くと考えられる。また、株価低迷の影響があるインバウンドについては、原油安による燃油サーチャージの低下が追い風となる。
	変わらない	百貨店(企画担当)	・訪日外国人による爆買いも落ち着き、2月に控える春節の動向が今後のインバウンド売上のかぎを握る。
		百貨店(売場マネージャー)	・株価や政治情勢の現状をみる限り、景気が上昇する材料には乏しい。ファッション関連の落ち込みは継続すると思われるほか、株価を考えると、富裕層の消費も少しダウンすることになる。また、インバウンドにおいても高額品の消費が落ち着きを示しており、単価がダウンする傾向にある。
		百貨店(マネージャー)	・免税対象品目の拡大から1年が経過し、全体の売上増を支えてきたインバウンド消費の成長率は巡航速度にまで減速する。さらに、株価の推移も不透明であるため、富裕層の消費回復のきっかけが見当たらない。
		旅行代理店(経営者)	・インバウンド客が取り込めない中小旅行業者にとって、訪日客の増加は、飛行機が取れなかったり、宿泊施設が取り合いになったり、バス代が上がったりと良いことはない。燃油サーチャージが下がるぐらいしか、好材料が見当たらない。
		旅行代理店(広報担当)	・原油価格の低下に端を発した株価の不安定感は、当面続く。また、訪日需要の増加で、近場の旅館やホテルの予約が取りにくくなっているため、春休みの予約状況も思わしくない。2～3か月先の景気も現状と変わらないと考える。
観光名所(企画担当)	・インバウンドの影響で、売上は前年比で10%増を続けている。2月は春節なので現状よりも少し増えると考えているが、3月以降は現状のまま予想している。		

家計動向関連	やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・原油安、株安の状況が続けば、高額品の売上に影響が出ると予想される。インバウンドの来客数は増えているが、客単価が低下していると感じる。
		百貨店（企画担当）	・前年の3～5月は、外国人客による爆買いのピークで大幅な売上増となっていた。今年はその反動で前年割れになると予想している。また、ボリューム層による購入は慎重な傾向が続くとみられ、しばらくは景況の悪化が避けられない。
		百貨店（外商担当）	・中国人客の売上の伸びは前年比で依然としてプラスであるものの、景気減速を背景として、増加率が鈍化してきている。インバウンドの売上が今までのように爆発的に増える見込みがないため、トータルの売上は苦戦が予想される。
		都市型ホテル（総務担当）	・中国景気の変調による影響が少しずつ顕在化しており、中国人客の団体予約が減少し始めている。

「中国の景気減速」関連のコメント(先行き判断)

家計動向関連	くやなや良	都市型ホテル（スタッフ）	・インバウンド特需はまだまだ続いており、中国景気の前減速気配は感じられない。政治問題が起きない限り、好調は続くと思込まれる。一方、宴会に力強さはないものの、新規受注が伸びてきている。
		変わらない	百貨店（商品担当）
	百貨店（マネージャー）		・直近の中国経済の減速や、原油相場の低下を受けて、株式市場に動揺がみられる。また、製造コストや輸送費が安くなった分、物価の伸び率は低迷気味となっている。これらは国内企業の業績悪化の要因となり、企業の防衛意識が強まるほか、この春闘でも賃上げ要求は抑制気味となるため、生活者の節約行動が続くと予想される。
	百貨店（営業企画）		・中国経済の減速リスクや、それに伴う世界的な株価の低下、原油安など、外的環境が悪く、消費者マインドが冷え込む懸念がある。企業業績は悪くないが、環境悪化への警戒感から、春闘でも昨年ほどのベアは望めないため、賃金の上昇による個人消費の回復というシナリオが実現するかは疑わしい。
	やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・世界情勢の不安や中国経済の停滞、株安といった外的要因の悪化が気になる。さらに、国内ではアパレル関連の動きの鈍さ、特に中間層を対象とする商品の鈍さが目立ってきており、大手取引先も業績が厳しい状況にある。商品の減産や、販売促進策の見直し、人件費の削減など、後ろ向きの動きが出てこないか不安である。
		百貨店（外商担当）	・中国人客の売上の伸びは前年比で依然としてプラスであるものの、景気減速を背景として、増加率が鈍化してきている。インバウンドの売上が今までのように爆発的に増える見込みがないため、トータルの売上は苦戦が予想される。
		衣料品専門店（経営者）	・中国のバブル崩壊や、株価の下落、テロなど、世界的にプラスの要素がなかなか見当たらない。日本国内においても、一度停滞するか、悪くなるのではないかと感じる。
		乗用車販売店（経営者）	・中国の景気減速による直接の影響はないが、解体車両の価格、いわゆる鉄の価格はかなり下がっている。今後好転するかどうかは不透明であるが、いざれにしても、すぐには当社の取引に波及しない。
		都市型ホテル（総務担当）	・中国景気の変調による影響が少しずつ顕在化しており、中国人客の団体予約が減少し始めている。
	企業動向関連	変わらない	金融業〔投資運用業〕（代表）
その他サービス業〔店舗開発〕（従業員）			・人民元の切下げを中国の景気減速とみる傾向が強まるなかで、株式相場や景気にどのような影響が出るのかは予測がつかない。ただし、この大寒波にもかかわらず、大阪に限っては外国人観光客の数が減少しているようにはみえない。
雇用関連	変わらない	職業安定所（職員）	・企業の求人意欲はおう盛であり、正社員の求人倍率も微増傾向で推移しているが、各業界での大幅な求人条件の改善はみられない。一方、中国の景気後退による影響も、今のところは聞こえてこない。事業所への聴取によると、今後の展望については現状維持とする回答が多い。
		民間職業紹介機関（営業担当）	・中国経済の減退などのマイナス要因もあるが、雇用情勢は大きく変わらない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・中国経済などの先行きが不透明感を増しているが、大きな変化はなさそうである。

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		年 14												15												16
		月 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
現 状 判 断	近畿	55.6	56.3	60.8	43.6	45.9	47.9	51.4	49.3	49.4	47.0	45.4	47.6	47.8	53.3	54.6	54.9	53.1	53.3	52.4	51.4	50.5	49.9	46.8	49.2	47.1
	(全国)	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6
先 行 き 判 断	近畿	49.9	42.0	36.0	51.4	54.1	54.5	51.9	51.9	51.5	50.0	48.2	48.6	51.6	55.5	55.5	56.1	53.7	54.2	52.6	47.3	49.9	51.4	48.7	48.5	47.9
	(全国)	49.0	40.0	34.7	50.3	53.8	53.3	51.5	50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	49.5